

石川県における介護福祉士の就労実態と専門性 に関する調査からみた養成機関の役割

國 光 登 志 子
真 砂 良 則

1. 研究目的

21世紀の長寿・福祉社会の実現に向かって、介護保険をはじめとする介護体制の社会的基盤整備が急ピッチで展開されている。これらの社会システムの担い手として期待されている介護福祉士等の人材養成は全国的な課題であり、北陸学院短期大学人間福祉学科の設置もこれらの社会的要請に応えるものである。

しかし社会福祉や介護の実務領域における業界の実態は、規制緩和をはじめとする多様な民間業者の参入や、今後さらに進められる社会福祉基礎構造改革により、サービス利用者の選択・自己決定等により急速な変化を余儀なくされている。このような激動の時期に新たな人材を送り出していく教育機関は、在学期間中における知識や技術の教育にとどまらず、卒業後も専門性を維持し、意欲的な活動を継続していけるバックアップ体制を構築していくことが重要な使命となってきた。

以上の社会的背景をもとに介護福祉士の資格取得後も専門性を維持し、意欲的に業務に従事しつつ、自ら質の向上へと自己研鑽するための支援体制が必要である。本研究では、石川県内の介護福祉士の勤務状況や業務内容及び専門職としての意識等に関する実態調査を行い、教育機関は何をすべきか、その役割について考察したので報告する。

2. 研究方法

調査対象は、石川県内における社会福祉施設や介護保険の事業所等（以下、事業所等という）で就労する介護福祉士とした。個々の介護福祉士の就労先や現住所は明らかにされていないため、調査方法は、介護福祉士が就労していると見込まれる石川県内の353の事業所等に対し、調査依頼文、調査票、及び返信用封筒を送付し、介護福祉士への配布を依頼した。

調査票は無記名による質問紙で調査項目は、介護福祉士の基本属性に関する11項目と業務内容、専門性について実態と意識の9項目について行った。基本属性に関する項目の内容は、①性別、②年齢、③資格の取得方法、④介護福祉士以外の保有資格、⑤実務経験年数、⑥勤務先の種別、⑦従事している職種、⑧所属団体などである。また、業務内容、専門性についての項目は、①業務内容と業務量、②専門職としての認知度に対する意識、③仕事のやりがい、④資質向上のための取り組み、⑤仕事に関する悩み事の相談相手、⑥退職希望、⑦さらに高めたい知識や技術、⑧介護福祉士に求められる資質等とした。

期間は平成12年7月1日に各事業所等へ郵送し、7月31日を最終回収日とした。個別の返信用封筒により、506名の介護福祉士から回答を得たのでこれを調査対象者とする。

3. 結果及び考察

1) 調査対象者に関する基本属性について

①性別について

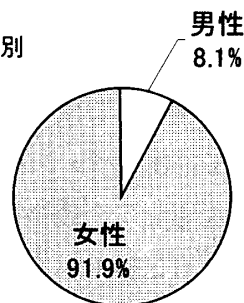
本調査の介護福祉士の性別については、女性が91.9%、男性が8.1%という割合であった（表1、図1）。

日本介護福祉士会調査研究部が平成11年1月に行った「介護福祉士の就労実態と専門性の意識に関する調査報告書」（以下「全国調査」と略す）においては、介護福祉士の性別は、女性が93.0%、男性が6.4%（残り不明）となっている。「全国調査」は日本介護福祉士会に所属する者を対象としていることや本調査との実施年度の違いはあるにしても、本調査は全国の状況をほぼ反映した結果となっている。また、石川県内の介護福祉士の登録状況（社会福祉振興・試験センター調べ、平成12年6月末日現在）と比較すると、女性が90.7%、男性が9.3%となっており、これも同様のことがいえよう。

表1 性別 N=506

	回答数	構成比
男性	41	8.1%
女性	465	91.9%
計	506	100.0%

図1 性別



②年齢について

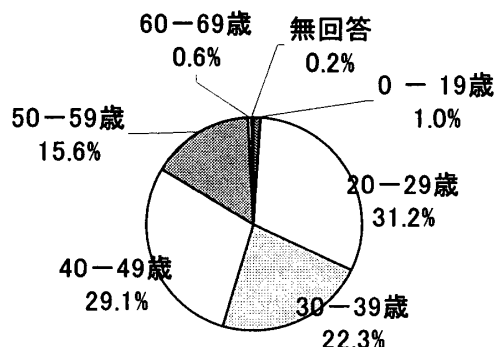
年齢層別については、「20～29歳以下」が31.2%で最も多く、ついで「40～49歳以下」29.1%、「30～39歳以下」22.3%、「50～59歳以下」15.6%、「0～19歳」1.0%、「60～69歳以下」0.6%の順であった（表2、図2）。また、平均年齢は37歳であった。

これに対して、全国調査では、「40～49歳以下」が34.9%で最も多く、以下「50～59歳以下」の30.1%、「29歳以下」の21.7%、「30～39歳以下」の12.4%という順であった。「全国調査」に比べ、本調査のほうが全体として若い年齢層が多いといえる。

表2 年齢 N=506

	回答数	構成比
0～19歳	5	1.0%
20～29歳	158	31.2%
30～39歳	113	22.3%
40～49歳	147	29.1%
50～59歳	79	15.6%
60～69歳	3	0.6%
無回答	1	0.2%
計	506	100.0%

図2 年齢

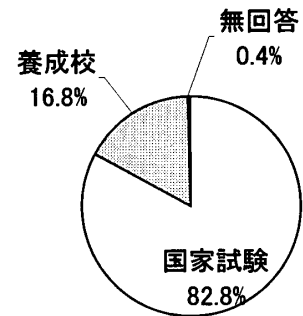


③資格取得方法について

資格の取得方法については、国家試験合格者が82.8%、養成校卒業者が16.8%、無回答が0.4%という構成であった（図3）。

一方、石川県内の介護福祉士の登録者状況（前掲）と比較すると、国家試験合格者が79.2%、養成校卒業者が20.8%となっており、本調査は、この登録状況とほぼ同様の構成を示している。これに対し、全国の登録者状況については、国家試験合格者が、56.9%、養成校卒業者は43.1%となっている。本調査及び石川県の登録者状況は、全国の登録者状況に比べ養成校卒業者の割合がかなり少なくなっている。これは、近年、介護福祉士の養成校が全国的に増加する中で、本県においては、養成校の数が全国水準に達していなかったためといえる。

図3 取得方法



取得方法と年齢状況をクロスしてみると（表3）、養成校卒業者について最も多い年齢層は「20～29歳以下」で88.2%を占めている。介護福祉士の資格制度が発足してから13年しか経過していないことや本県における養成校の状況を考えれば当然の結果といえよう。一方、国家試験合格者で主なものは、「40～49歳以下」が最も多く34.8%を占め、ついで「30～39歳以下」の25.3%、「20～29歳以下」の19.8%、「50～59歳以下」の18.1%となっている。

表3 取得方法と年齢

N=506(国家試験：419、養成校：85、無回答：2)

	計		国家試験		養成校		無回答	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
0～19歳	5	1.0%	4	1.0%	1	1.2%	0	0.0%
20～29歳	158	31.2%	83	19.8%	75	88.2%	0	0.0%
30～39歳	113	22.3%	106	25.3%	7	8.2%	0	0.0%
40～49歳	147	29.1%	146	34.8%	0	0.0%	1	50.0%
50～59歳	79	15.6%	76	18.1%	2	2.4%	1	50.0%
60～69歳	3	0.6%	3	0.7%	0	0.0%	0	0.0%
無回答	1	0.2%	1	0.2%	0	0.0%	0	0.0%
計	506	100.0%	419	100.0%	85	100.0%	2	100.0%

④介護福祉士以外の保有免許、資格について

介護福祉士以外の免許、資格については（複数回答）、「社会福祉主事任用資格」を取得している者が20.0%と最も多く、ついで「介護支援専門員」の19.0%、「保育士」の18.2%、「社会福祉士」の1.8%、「看護婦（士）准看護婦（士）」の1.6%という順であった（表4）。

表4 介護福祉士以外の保有免許、資格(複数回答) N=506

	回答数	構成比
社会福祉士	9	1.8%
社会福祉主事任用資格	101	20.0%
介護支援専門員	96	19.0%
保育士	92	18.2%
看護婦（士）准看護婦（士）	8	1.6%
その他	108	21.3%

このうち、社会福祉主事任用資格は比較的容易に取得できるため、取得者が多くなっていると推測できる。また、介護支援専門員については、介護保険法の施行に伴い勤務先機関で必要とされていたり、関心が寄せられているため、比較的多くの者が取得していると推測できる。

なお、以上のような介護福祉士以外の免許、資格をいずれも持たない者は43.5%であった。

⑤介護に関する実務経験年数について

介護福祉士の資格取得の時期にかかわらず、介護に関する実務経験年数を尋ねたところ、「5～8年未満」が32.0%で最も多く、ついで「10年以上」の27.1%、「3～5年未満」の15.0%、「8～10年未満」の12.8%、「1～3年未満」の6.3%、「0～1年未満」の3.0%と続いている。5年以上の介護に関する実務経験を有する者をまとめると全体の71.9%を占めている（表5）。

実務経験と年齢をクロスしてみると、年齢層が高い中に実務経験が短い者も少なからずみられるが、これは第二の職場として社会福祉分野以外からの転職や再就職をしているものと推測できる。

表5 実務経験と年齢

N=506（国家試験：419、養成校：85、無回答：2）

	計		0-19歳		20-29歳		30-39歳		40-49歳		50-59歳		60-69歳		無回答	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
0-1年未満	15	3.0%	0	0.0%	12	7.6%	1	0.9%	2	1.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
1-3年未満	32	6.3%	4	80.0%	25	15.8%	1	0.9%	0	0.0%	2	2.5%	0	0.0%	0	0.0%
3-5年未満	76	15.0%	0	0.0%	39	24.7%	15	13.3%	18	12.2%	4	5.1%	0	0.0%	0	0.0%
5-8年未満	162	32.0%	0	0.0%	55	34.8%	34	30.1%	53	36.1%	20	25.3%	0	0.0%	0	0.0%
8-10年未満	65	12.8%	0	0.0%	15	9.5%	17	15.0%	21	14.3%	12	15.2%	0	0.0%	0	0.0%
10年以上	137	27.1%	0	0.0%	8	5.1%	42	37.2%	48	32.7%	35	44.3%	3	100.0%	1	100.0%
無回答	19	3.8%	1	20.0%	4	2.5%	3	2.7%	5	3.4%	6	7.6%	0	0.0%	0	0.0%
計	506	100.0%	5	100.0%	158	100.0%	113	100.0%	147	100.0%	79	100.0%	3	100.0%	1	100.0%

⑥勤務先の種別について

介護福祉士の勤務先の種別について主なものをみると、「介護老人福祉施設」が31.4%と最も多く、ついで「介護老人保健施設」の26.7%、「訪問介護」の12.5%、「通所介護」の5.5%、「身体障害者関係」の4.5%、「介護療養型医療施設」の4.3%、と続いている（表6、図4）。

勤務先の種別を利用対象者別にまとめてみると、高齢者関係が84.8%で大半を占めており、身体障害者関係は4.5%、知的障害者関係は2.4%となっている。高齢者関係のうち介護保険施設か居宅サービス等かで区分すると、前者が73.0%、後者が27.0%となっている。介護福祉士の多くは介護保険施設に勤務していることがわかる。

ところで、「全国調査」によると社会福祉施設と老人保健施設等の社会福祉にもとづく福祉施設以外の施設に勤務する者では、前者が52.5%で後者が15.3%となっており、近年の傾向として後者の比率が増加傾向にあることを指摘している。かつては福祉領域に集中していた勤務先が、保健医療の領域へと急速に拡大してきていると推測される。介護保険制度への移行により、今後も民間事業者など多様な領域へと勤務先の広がりが出てくるものと思われる。なお、本調査では介護老人保健施設、介護療養型医療施設で勤務する者は全体の31.0%を占め、「全国調査」の15.3%を大きく上まわっている。

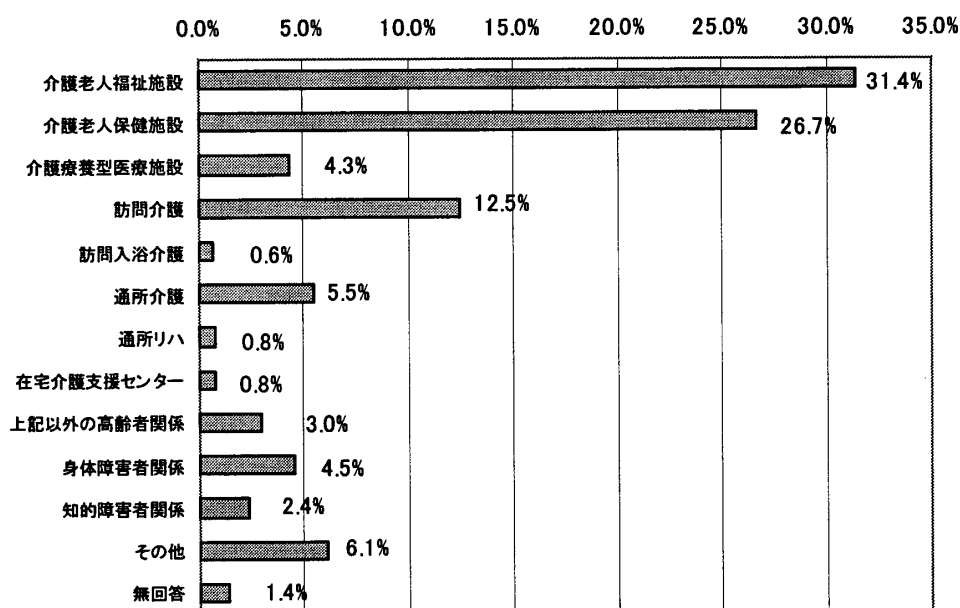
表6 勤務先の種別

N=506

	回答数	構成比
介護老人福祉施設	159	31.4%
介護老人保健施設	135	26.7%
介護療養型医療施設	22	4.3%
訪問介護	63	12.5%
訪問入浴介護	3	0.6%
通所介護	28	5.5%
通所リハ	4	0.8%
在宅介護支援センター	4	0.8%
上記以外の高齢者関係	15	3.0%
身体障害者関係	23	4.5%
知的障害者関係	12	2.4%
その他	31	6.1%
無回答	7	1.4%
計	506	100.0%

石川県における介護福祉士の就労実態と専門性に関する調査からみた養成機関の役割

図4 勤務先種別



⑦従事している職種について

従事している職種については、「介護職員（寮母）」が62.8%で最も多く、ついで「ホームヘルパー」の11.5%、「介護主任等」の11.1%、「相談員」の4.0%、「施設長」の0.6%、「その他」10.1%となっている（表7、図5）。

介護主任等の中間管理職のポスト数は、施設や事業所の種別や運営方針等によっても異なってくると思われるが、従来の特別養護老人ホーム等における人員配置基準に従えば、主任の配置数は限られたものである。就労意欲とも関連してくると考えられるが、この点については後述する。

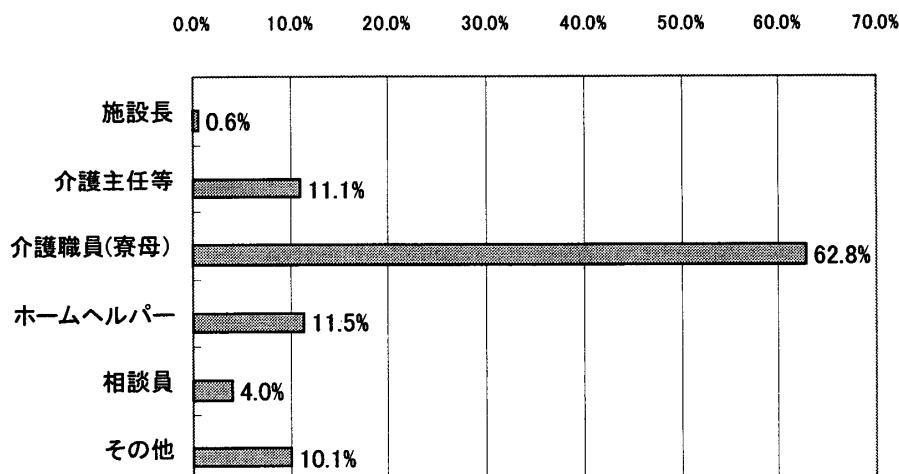
なお、「全国調査」では主任等の中間管理職が22.1%、施設長等の管理職が0.6%、役職についていない者は64.2%となっている。

表7 従事している職種

N = 506

職種	回答数	構成比
施設長	3	0.6%
介護主任等	56	11.1%
介護職員（寮母）	318	62.8%
ホームヘルパー	58	11.5%
相談員	20	4.0%
その他	51	10.1%
計	506	100.0%

図5 従事している職種



⑧所属団体、所属学会について

所属団体、所属学会については、「日本介護福祉士会」が39.7%で最も多く、ついで「日本ホームヘルパー協会」が3.8%、「その他」6.1%となっている(表8)。いずれにも所属していない者は58.5%であった。

表8 所属団体、所属学会(複数回答) N=506

	回答数	構成比
日本介護福祉士会	201	39.7%
日本ホームヘルパー協会	19	3.8%
その他	31	6.1%

2) 業務内容、専門性について

①業務内容と業務量

職場における各自の業務内容を100としたときにどのような業務にたずさわり、自分の仕事量としてどの程度の割合をしめているか担当業務の特性、広がり、従事者個人に対するウエイトや負担感との関係を調査するための設問であった。設問内容を正しく理解されず割合の合計が100%を超えたものや100%に満たない回答、無回答等の153件を除き、有効回答353件について分析した。

介護福祉士の業務のなかで身体介護に従事している割合を尋ねた設問では、ウエイトの多少はあるものの何らかの「身体介護」に従事している人は98%におよび、全く身体介護に従事していない人は1.7%(6人)で、これは介護支援専門員としてケアマネジャーの業務に従事している人等であった。また身体介護に従事する割合は50~60%未満が20.4%、60~70%未満が12.5%、70~80%未満が9.9%、80~90%未満が7.1%、90~100%未満が3.0%であった。つまり業務の半分以上が身体介護に従事している人の割合は52%に達している。介護の専門職としての資格保有者として考えれば当然とする考え方もあろうが、腰痛など自らの健康に何らかの支障が生じた場合には事業所内で従事業務の変更等の対応がなされないと仕事を継続することが困難になることが伺える。また身体介護業務と切り離せない「日誌や記録の記入」は有効回答者の96%が従事しているがその業務量は10~20%未満が47%、10%未満が41%で合計すると日誌・記録の業務量は20%のウエイトであると答えた人が88%であった。その他の従事業務では「相談助言」に288人(80%)、「レクリエーション、クラブ活動」に269人(75%)、「会議・打ち合わせ」に264人(74%)、「環境整備、家事援助」261人(73%)、「ケアプラン等の作成」219人(61%)、「職場の内外の連絡調整」182人(51%)、「職員や実習生の指導」(47%)と業務内容は多岐に亘っているがこれらのウエイトはいずれも10%未満か10~20%未満の低い割合に集中していた。そのほかの業務で従事者も少なく係わるウエイトも低いものとしては「地域活動」65人(18%)、「研究活動」64人(18%)、であるがそれぞれ10%未満の係わり度であった。

以上のことから介護福祉士の業務は「身体介護」を中心として「記録」「相談援助」「レクリエーション活動」「会議」「環境整備・家事援助」「ケアプラン作成」「連絡調整」「実習生の指導」等多岐にわたっているが「身体介護」以外の業務に係わるウエイトは低く、「地域活動」「研究活動」への係わりはさらに低調であることが把握できた。今後、介護福祉士の専門性の向上や質の向上を目指していく上で社会的期待に応えながら意欲的に達成感を抱いて仕事を継続していくための適正な業務内容と係わるウエイトやバランスについて分析、研究していくべき課題であると思う。

石川県における介護福祉士の就労実態と専門性に関する調査からみた養成機関の役割

表9 業務内容と業務量

N=353

	10%未満		10-20%未満		20-30%未満		30-40%未満		40-50%未満		50-60%未満	
身体介護	13	3.7%	19	5.4%	32	9.1%	53	15.0%	50	14.2%	72	20.4%
環境整備、家事援助	90	34.4%	82	31.3%	44	16.8%	26	9.9%	11	4.2%	4	1.5%
相談・助言(個人, 家族も含む)	118	54.6%	62	28.7%	21	9.7%	9	4.2%	3	1.4%	2	0.9%
レクリエーション, クラブ活動, 行事	90	33.5%	111	41.3%	39	14.5%	19	7.1%	2	0.7%	3	1.1%
日誌や記録の記入	142	41.2%	161	46.7%	29	8.4%	8	2.3%	2	0.6%	1	0.3%
会議、打ち合わせ	169	64.0%	84	31.8%	10	3.8%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.4%
連絡調整(職場の内外)	114	62.6%	48	26.4%	14	7.7%	5	2.7%	0	0.0%	1	0.5%
ケアプラン等の作成	110	50.2%	60	27.4%	21	9.6%	5	2.3%	5	2.3%	7	3.2%
職員や実習生の指導	132	77.6%	33	19.4%	5	2.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
ボランティアの受け入れ, 調整, 指導	95	82.6%	17	14.8%	2	1.7%	0	0.0%	1	0.9%	0	0.0%
人間関係の調整	74	72.5%	24	23.5%	4	3.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
研修会主催, 参加	97	88.2%	12	10.9%	1	0.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
地域活動	58	89.2%	4	6.2%	1	1.5%	0	0.0%	1	1.5%	0	0.0%
研究活動	61	95.3%	3	4.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他	45	52.9%	20	23.5%	5	5.9%	4	4.7%	6	7.1%	1	1.2%

	60-70%未満		70-80%未満		80-90%未満		90-100%未満		100%	
身体介護	44	12.5%	35	9.9%	25	7.1%	10	3.0%	0	0.0%
環境整備、家事援助	4	1.5%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
相談・助言(個人, 家族も含む)	0	0.0%	0	0.0%	1	0.5%	0	0.0%	0	0.0%
レクリエーション, クラブ活動, 行事	1	0.4%	2	0.7%	0	0.0%	1	0.0%	1	0.4%
日誌や記録の記入	1	0.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.3%
会議、打ち合わせ	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
連絡調整(職場の内外)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
ケアプラン等の作成	2	0.9%	5	2.3%	0	0.0%	2	1.0%	2	0.9%
職員や実習生の指導	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
ボランティアの受け入れ, 調整, 指導	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
人間関係の調整	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
研修会主催, 参加	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
地域活動	0	0.0%	0	0.0%	1	1.5%	0	0.0%	0	0.0%
研究活動	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他	0	0.0%	2	2.4%	0	0.0%	0	0.0%	2	2.4%

②専門職としての認知度に対する意識

「介護福祉の専門職として認められていると思うか」については(表10)「認められている」が18.4%、「どちらかというとな認められている」が31.8%であり、合わせて約50%が専門職として認知されているという意識をもっている。しかし「どちらかというとな認められていない」が17.4%、「認められていない」が3.6%あり、合わせて21%が専門職として認知されていないという意識で仕事をしている。これについて国家試験合格者と養成校卒業生の認知度に差があるかみたところ国家試験合格者の場合には「認められている」と認識している割合が養成校卒業生よりも5.2%高く、「どちらかというとな認められている」が4.5%低くなっているが、いずれも合計すると約50%近くが「認められている」と認識しており有意の差はなかった。

平成11年1月の日本介護福祉士会調査研究部による「全国調査」の結果と比較すると「認められている」合計が全国の38.6%と比較して11.4%高い率を示していた。介護保険制度の開始や介護の普遍化により一般の関心も高まるなかで、介護福祉士としての専門性を自覚する機会も増えていることが伺われる。

図6 専門職としての認知度に対する意識

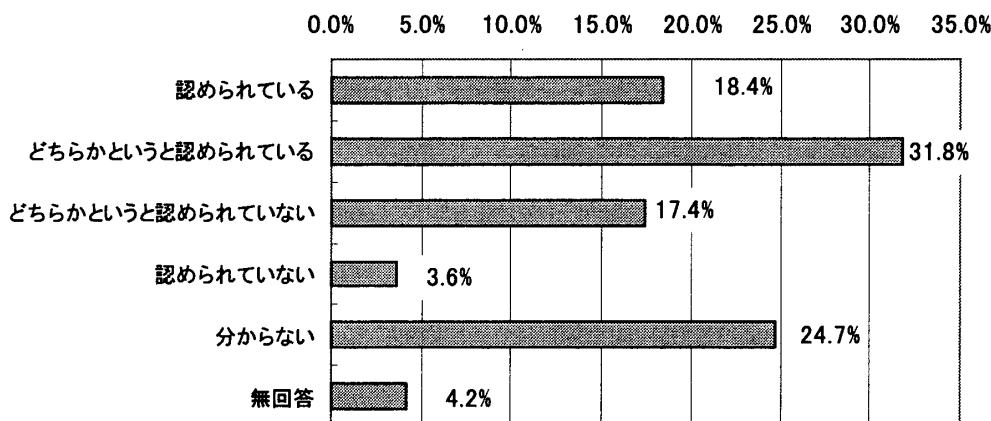


表10 専門職としての認知度に対する意識と取得方法 N=506(国家試験：419、養成校：85、無回答：2)

	計		国家試験		養成校		無回答	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
認められている	93	18.4%	81	19.3%	12	14.1%	0	0.0%
どちらかという認められている	161	31.8%	129	30.8%	30	35.3%	2	100.0%
どちらかという認められていない	88	17.4%	74	17.7%	14	16.5%	0	0.0%
認められていない	18	3.6%	16	3.8%	2	2.4%	0	0.0%
分からない	125	24.7%	101	24.1%	24	28.2%	0	0.0%
無回答	21	4.2%	18	4.3%	3	3.5%	0	0.0%
計	506	100.0%	419	100.0%	85	100.0%	2	100.0%

③仕事のやりがい

介護の仕事をしていてよかったと思うことについては全体としては(表11)「介護の知識や技術が向上した」が一番多く69.4%、ついで「様々な生き方が学べる」58.7%、「老いや障害を受けいれことができるようになった」53%、「利用者や家族に喜ばれる」49.4%、「社会的にやりがいがある」43.1%「心が豊かになった」32.4%、「人間関係が豊かになった」29.6%「収入や身分が安定している」16.6%の順であった。このことから介護福祉士としての仕事の達成感が一番に「介護の知識や技術の向上」により感じ取っているが「多様な生き方」や「老いや障害の受け入れ」「利用者や家族の喜び」など人間を尊重する倫理性を業務のなかで実感している割合も約50%に達していた。これを資格取得方法による差の有無をみたところ、「社会的やりがい」「人間関係が豊かになった」「心が豊かになった」「収入や身分が安定している」「様々な生き方が学べる」では差は殆どなかったが、「介護の知識や技術が向上した」は74.5%に対して44.7%、「老いや障害を受け入れることができるようになった」では58%に対して29.4%、「利用者や家族に喜ばれる」51.6%に対して40.0%といずれも低かった。これは資格を取得して卒業し、就職した養成校卒業生にとっては知識、技術、老いや障害の受け入れは、学生時代に既に学んだことなので当然のこととして受止め、改めてこのようなことにやりがいを感じることが弱くなってしまふのか、もう一方では業務に従事しながら学習し、国家試験を受けて資格を取得した人にとっては資格取得のための学習が業務の「やりがい」に結びついているのか仮説の域をでないが、達成度とも関連づけられる要因が何であるか今後の検討課題にしていきたい。

図7 介護をしていて良かったこと

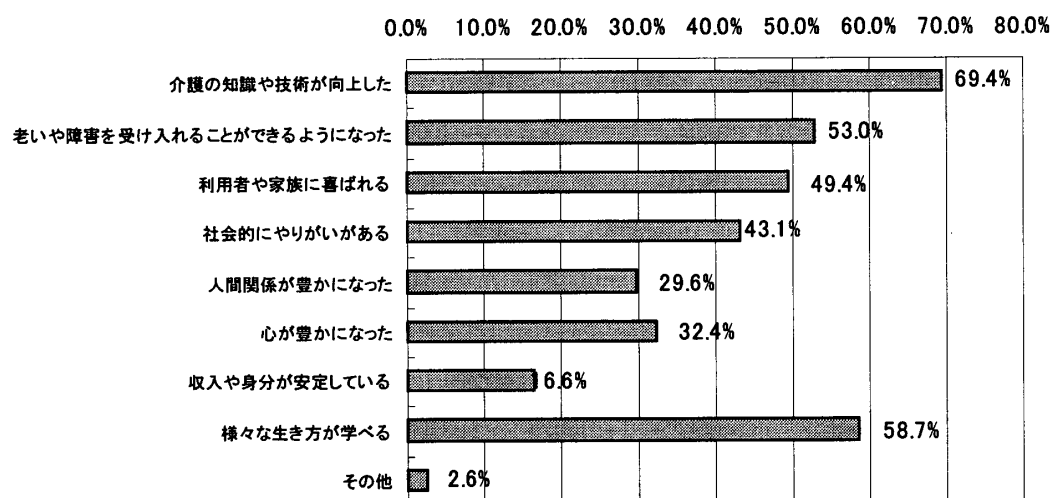


表11 介護をしていて良かったことと取得方法（複数回答） N=506(国家試験：419、養成校：85、無回答：2)

	計		国家試験		養成校		無回答	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
介護の知識や技術が向上した	351	69.4%	312	74.5%	38	44.7%	1	50.0%
老いや障害を受け入れることができるようになった	268	53.0%	243	58.0%	25	29.4%	0	0.0%
利用者や家族に喜ばれる	250	49.4%	216	51.6%	34	40.0%	0	0.0%
社会的にやりがいがある	218	43.1%	182	43.4%	36	42.4%	0	0.0%
人間関係が豊かになった	150	29.6%	125	29.8%	25	29.4%	0	0.0%
心が豊かになった	164	32.4%	138	32.9%	26	30.6%	0	0.0%
収入や身分が安定している	84	16.6%	70	16.7%	14	16.5%	0	0.0%
様々な生き方が学べる	297	58.7%	253	60.4%	44	51.8%	0	0.0%
その他	13	2.6%	7	1.7%	6	7.1%	0	0.0%

④資質向上のための取り組み

資質向上のために取り組んでいることは全体で見ると（表12）、「介護福祉士以外の資格取得を目指す学習」が23.9%、「資質向上に役立つ雑誌、新聞を定期購読」20.4%、「他の専門職との交流に努める」16.6%「福祉に関するセミナーなどに参加」15.4%、「介護福祉士会主催の研修会に参加」11.5%であった。「介護福祉士以外の資格取得」がどのような資格であるのか調査していないが、介護保険スタートの年でもあり、介護支援専門員の資格取得を目指す意向は今後も増加するものと推測される。また「他の専門職との交流に努める」ことが資質向上につながるとの認識についても、介護福祉士がケアマネジメントチームの一員としてサービス担当者会議に出席したり、その他の専門職と接点を持つことが多くなっていることの現れと推測できる。全国調査では「介護福祉士会主催の研修会に参加」が43.8%に対して、本調査では同様の設問項目の回答率が11.5%と低い状況であるが、これは今回の調査が介護福祉士会による調査でなく、会員としての入会の有無を問わず調査対象としたことによるものと考えられる。

資格取得方法による差をみたところ「他の専門職との交流」以外、全ての項目について養成校卒業生の取り組みが低かった。

表12 資質向上への取り組みと取得方法（複数回答） N=506(国家試験：419、養成校：85、無回答：2)

	計		国家試験		養成校		無回答	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
県内の介護福祉士会に入り研修会等に参加している	58	11.5%	53	12.6%	4	4.7%	1	50.0%
他の福祉に関するセミナーなどに参加している	78	15.4%	68	16.2%	8	9.4%	2	100.0%
友人などと自主的な活動に取り組んでいる	28	5.5%	25	6.0%	2	2.4%	1	50.0%
学習会や講演会を主催したり、執筆活動をしている	6	1.2%	5	1.2%	1	1.2%	0	0.0%
介護福祉士以外の資格取得を目指して学習している	121	23.9%	107	25.5%	14	16.5%	0	0.0%
資質向上に役立つ雑誌や新聞を定期購読している	103	20.4%	95	22.7%	8	9.4%	0	0.0%
パソコン通信やEメールなどで情報交換に努めている	20	4.0%	19	4.5%	1	1.2%	0	0.0%
介護福祉士以外の他の専門職との交流に努めている	84	16.6%	68	16.2%	16	18.8%	0	0.0%
その他	19	3.8%	18	4.3%	1	1.2%	0	0.0%

⑤仕事に関する悩み事の相談相手

介護の仕事をしていて悩んだときの相談相手としては全体としては（表13）のとおり「職場の同僚」76.5%、次いで「介護の仕事をしている友人」36.6%、「職場の上司」34.4%、「家族」23.1%、「その他の友人知人」18.2%、「出身校の先生や同級生」4.0%であった。これは全国調査と比較しても順位、回答率ともに同様の傾向を示しており、一番身近にいて悩みを理解してもらえる「職場の同僚」を76.5%の人が相談相手にしているのは当然のことと考えられる。相談相手を内外に求め角度を変えたアドバイスや人間関係を広げる活動をどのようにしているかの実態については把握できなかったが、職場内の相談相手（上司や同僚）と外の相談相手（介護の仕事をしている友人、その他の知人）の回答率を比較すると外の相談相手は職場内の相談相手の約半分になっている。

この設問についても資格取得方法による差をみたところ、「介護の仕事をしている友人」では国家試験合格者は31.5%に対して養成校卒業生は61.2%、「出身校の先生や同級生」では1.2%に対して17.6%であった。2年間ともに学んだ多数の同級生が同じような仕事を他の職場でしていることによる連帯感や教員とのつながりが卒業後も継続しているものと考えられる。養成校としてはこれらの関係を大切にして、いつでも相談に来られる雰囲気づくりや具体的な契機となるホームカミングデイや特別公開セミナーなどを開催し、期待に応える取り組みが求められる。

表13 相談相手と取得方法（複数回答） N=506(国家試験：419、養成校：85、無回答：2)

	計		国家試験		養成校		無回答	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
職場の上司	174	34.4%	143	34.1%	31	36.5%	0	0.0%
職場の同僚	387	76.5%	323	63.8%	63	74.1%	1	50.0%
介護の仕事をしている友人	185	36.6%	132	31.5%	52	61.2%	1	50.0%
その他の友人、知人	92	18.2%	69	16.5%	23	27.1%	0	0.0%
出身校の先生や同級生	20	4.0%	5	1.2%	15	17.6%	0	0.0%
家族	117	23.1%	95	22.7%	21	24.7%	1	50.0%
その他	15	3.0%	11	2.6%	4	4.7%	0	0.0%

⑥-① 退職希望について

「現在の仕事を辞めたいと思ったことがあるか」との設問に対しては(表14-1)のとおりである。全体としては「頻繁に思う」9.9%、「ときどき思う」59.3%、で合計すると69%が程度の差はあるものの、「辞めたいと思うことがある」と答えている。これに対して「思ったことはない」は28.1%、全国調査の『「辞めたいと思わない」が30%で年々減少している」との分析と比較しても近年の定着状況を示していると受け止められる。資格取得別の差では、養成校卒業生は国家試験合格者と比較して「頻繁に思う」が9.1%に対して14.1%「ときどき思う」が58.9%に対して61.2%と高く、「思ったことはない」が29.1%に対して22.4%と低い状況であった。養成校卒業生の場合、国家試験合格者と比較すると継続性、定着性にやや不安があると判断することができる。

図8 仕事を辞めたいと思ったこと

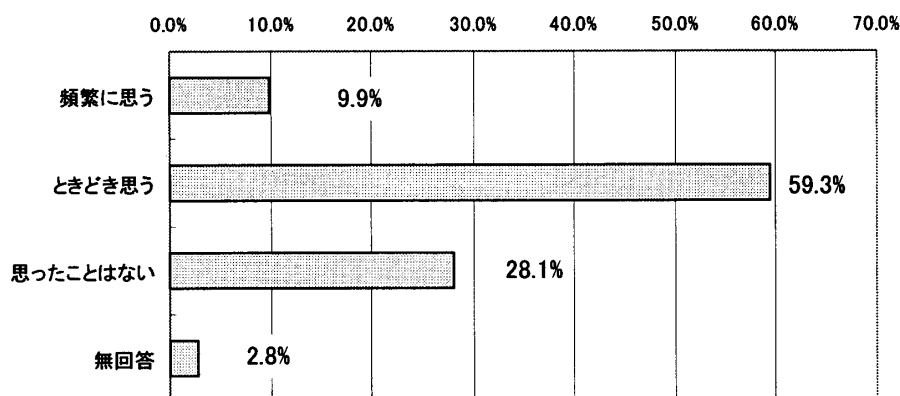


表14-1 仕事を辞めたいと思ったこと N=506(国家試験：419、養成校：85、無回答：2)

	計		国家試験		養成校		無回答	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
頻繁に思う	50	9.9%	38	9.1%	12	14.1%	0	0.0%
ときどき思う	300	59.3%	247	58.9%	52	61.2%	1	50.0%
思ったことはない	142	28.1%	122	29.1%	19	22.4%	1	50.0%
無回答	14	2.8%	12	2.9%	2	2.4%	0	0.0%
計	506	100.0%	419	100.0%	85	100.0%	2	100.0%

⑥-② 辞めたいと思う理由

「辞めたいと思ったことがある」回答者にその理由を尋ねたところ全体としては(表14-2)「精神的に負担が大きい」61.4%、「身体的に負担が大きい」50.0%、「給与が低いから」37.4%、「夜勤や不規則勤務」25.4%「休日、福利厚生などの労働条件が悪い」25.4%、「人間関係がうまくいかないから」21.1%、「職場内で正当に評価されないから」17.7%、「健康を害したから」15.1%、となっている。

辞めたい理由の一番が精神的負担であり、その割合も回答者の6割に達していることは利用者との人間関係や生活に深く係わる業務の特性からも負担感やストレスとの関係を重視すべき課題であり、職場や職能団体として精神的負担の解消策を具体的に考えていく必要がある。また、給与、夜勤、不規則勤務、休日、福利厚生など労働条件の悪さによる理由が多くを占めていることから

介護福祉士の充足、定着は労働条件の改善が優先課題であることが伺われる。また「職場内で正当に評価されない」と感じている直接的な状況は今回の調査から考察することはできないが、辞めたい理由となっている背景には今回の調査の属性にも示された主任や管理職が少ないことなど昇進・昇格等の見通しが立ち難い現状も影響していることも推測できる。さらに「健康を害した」ことを理由に辞めたいと思う人が15%いることは健康管理が重要課題であることを示している。

資格取得方法により辞めたい理由が異なるかみたところ3大要因の順位となっているものは同じであるが養成校卒業生の場合は第4位に「休日・福利厚生などの労働条件」第5位に「夜勤や不規則勤務」となっており国家試験合格者の辞めたい理由と4位、5位で入れ替わっている。これは平均年齢など体力等によるものと、若い年代層にとっては休日・福利厚生などの労働条件がより高い関心事であることの現れと推測できる。また辞めたいと思う理由については、ほぼ似たような傾向であるが回答率については大きな差が現れており、「精神的に負担が大きい」と答えた国家試験組は48.9%であったのに対して、養成校組は12.6%、「身体的負担が大きい」は国家試験組40.9%に対して養成校組は9.1%であった。また「昇進など将来の見通しがいいから」については国家試験組10.3%に対して養成校組は1.4%であった。

表14-2 仕事を辞めたい理由と取得方法（複数回答）N=350（国家試験：285、養成校64、無回答1）

	計		国家試験		養成校		無回答	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
給与が低いから	131	37.4%	106	37.2%	25	39.1%	0	0.0%
夜勤や不規則勤務があるから	89	25.4%	76	26.7%	13	20.3%	0	0.0%
休日・福利厚生などの労働条件が悪いから	89	25.4%	74	26.0%	15	23.4%	0	0.0%
昇進など将来の見通しがいいから	41	11.7%	35	12.3%	6	9.4%	0	0.0%
仕事にやりがいを感じられないから	47	13.4%	37	13.0%	10	15.6%	0	0.0%
身体的に負担が大きい	175	50.0%	151	53.0%	24	37.5%	0	0.0%
精神的に負担が大きい	215	61.4%	173	60.7%	42	65.6%	0	0.0%
職場内で正当に評価されていないから	62	17.7%	51	17.9%	11	17.2%	0	0.0%
人間関係がうまくいかないから	74	21.1%	62	21.8%	12	18.8%	0	0.0%
社会的評価が低いから	33	9.4%	29	10.2%	4	6.3%	0	0.0%
他にやりたいことができたから	15	4.3%	10	3.5%	5	7.8%	0	0.0%
親や知人に反対されたから	1	0.3%	1	0.4%	0	0.0%	0	0.0%
結婚、出産、育児のため	29	8.3%	23	8.1%	6	9.4%	0	0.0%
健康を害したから	53	15.1%	44	15.4%	8	12.5%	1	100.0%
性格的に合わないから	10	2.9%	8	2.8%	2	3.1%	0	0.0%
その他	30	8.6%	25	8.8%	5	7.8%	0	0.0%

⑦さらに高めたい知識や技術

今後さらに高めたい知識や技術として挙げられたもので全体で関心の高かったものは「痴呆性高齢者に関すること」64.2%、「介護保険やケアマネジメント」63.0%、「面接やコミュニケーション」42.3%、「高齢者に関すること」42.1%「コンピューター」40.5%、「ターミナルケア」37.4%、「障害者に関すること」33.0%、となっている。また関心の低かったものは「スーパービジョン」6.9%、「人事管理・業務運営管理」9.1%、「権利擁護」10.5%であった。学習意欲の高いものは、現に仕事で欠かせない痴呆性高齢者への対応や介護保険制度への切り替えが差し迫っているもの、さらに記録やデータ管理などコンピューター操作が全てのスタッフに必須事項になってくる社会

石川県における介護福祉士の就労実態と専門性に関する調査からみた養成機関の役割

的变化への対応を迫られている影響が現れている。関心の低いテーマの「スーパービジョン」「人事管理等」については現場での接点をもてるポジションについている介護福祉士が少ないことと関連すると思われる。しかし権利擁護への関心が低いことについては、拘束禁止、利用者主体のサービス提供と密接な関係があることへの認識がまだ不十分であることが伺える。

資格所得方法による差をみると関心の高いテーマの順位や回答率では有意の差は認められなかったが権利擁護に関しては、養成校組の一番関心の低いテーマとなっており、今後高めたいと思っている回答者も1.2%で、国家試験組の12.2%の割合と比べても関心の低さが今後の課題となる。

表15 さらに高めたい技術、知識と取得方法 N=506(国家試験：419、養成校：85、無回答：2)

	計		国家試験		養成校		無回答	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
高齢者に関すること	213	42.1%	175	41.8%	38	44.7%	0	0.0%
障害者に関すること	167	33.0%	148	35.3%	19	22.4%	0	0.0%
痴呆性高齢者に関すること	325	64.2%	262	62.5%	61	71.8%	2	100.0%
ターミナルケアに関すること	189	37.4%	155	37.0%	32	37.6%	2	100.0%
面接や相談、コミュニケーションに関すること	214	42.3%	175	41.8%	37	43.5%	2	100.0%
権利擁護に関すること	53	10.5%	51	12.2%	1	1.2%	1	50.0%
福祉機器や住環境に関すること	95	18.8%	75	17.9%	19	22.4%	1	50.0%
リハビリテーションに関すること	161	31.8%	129	30.8%	32	37.6%	0	0.0%
介護保険やケアマネジメントに関すること	319	63.0%	256	61.1%	61	71.8%	2	100.0%
スーパービジョンに関すること	35	6.9%	31	7.4%	4	4.7%	0	0.0%
人事管理、業務運営・管理に関すること	46	9.1%	41	9.8%	5	5.9%	0	0.0%
コンピューターに関すること	205	40.5%	168	40.1%	37	43.5%	0	0.0%
一般教養や伝統、文化に関すること	94	18.6%	84	20.0%	10	11.8%	0	0.0%
その他	18	3.6%	14	3.3%	4	4.7%	0	0.0%

⑧介護福祉士に求められる資質

介護福祉士の仕事に求められる資質では、全体として「利用者を理解する態度」65.4%、「専門的知識・技術」60.7%、「人間尊重の価値観」49.4%、「健康な体」36.8%、「やさしい気持ち」22.9%、「責任感」20.8%、「研究心や向上心」17.6%であった。

資格取得方法による差では、高い割合を占めている項目の順位と回答率の差は表のとおりであるが有意の差とは認められなかった。ただしここでも「人間尊重の価値観」に関しては国家試験組が51.8%であるのに対して養成校組は36.5%であった。前述した権利擁護への関心度とも関連していると考えられる。

表16 介護福祉士に求められる資質、条件と取得方法 N=506(国家試験：419、養成校：85、無回答：2)

	計		国家試験		養成校		無回答	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
利用者を理解する態度	331	65.4%	282	67.3%	47	55.3%	2	100.0%
専門的知識・技術	307	60.7%	255	60.9%	50	58.8%	2	100.0%
人間尊重の価値観	250	49.4%	217	51.8%	31	36.5%	2	100.0%
やさしい気持ち	116	22.9%	95	22.7%	21	24.7%	0	0.0%
健康な身体	186	36.8%	152	36.3%	34	40.0%	0	0.0%
研究心や向上心	89	17.6%	73	17.4%	16	18.8%	0	0.0%
協調性	42	8.3%	33	7.9%	9	10.6%	0	0.0%
責任感	105	20.8%	77	18.4%	28	32.9%	0	0.0%
忍耐力	42	8.3%	30	7.2%	12	14.1%	0	0.0%
その他	6	1.2%	5	1.2%	1	1.2%	0	0.0%

4 まとめ

介護福祉士制度がスタートして13年、介護の専門職として国家資格が創設され、年間3万人以上の介護福祉士が誕生する時代となり、13年度の登録者を含めると全国で20万人以上の介護福祉士が登録されている。高齢者の介護問題への関心の高まりとともに在宅分野においても施設においてもより高い専門性を備えた福祉の担い手が多数求められ、人材養成が急速に進められてきた。石川県内における介護福祉士の登録数も平成12年6月末日現在2,365人に達しているが、実際の業務に従事している介護福祉士がどこにどれくらいの人数いるのか実数は把握されていない。従って今回の調査は調査対象者数が不明のまま、在宅、施設ともに県内のサービス提供機関に依頼して、それぞれの部署に所属している介護福祉士に調査表の配布と回答への協力を依頼することにより得られた506人の貴重なデータによるものである。

社会福祉基礎構造改革や介護保険制度の開始、さらには平成15年度の障害者福祉サービス利用制度への改革など急速な対応が差し迫っているなかで、利用者の選択、自己決定を保障するためにサービスの質の向上は個々の事業所にとっても、サービスの基盤整備に関して社会的責任を負う立場にある自治体にとっても重要な課題となっている。福祉や介護等の対人サービスの質を担保する最大の要素はこれを支える人材であり、資格や資質を備えた人材の確保が急務となっている。

一方、国においても平成10年9月に「福祉専門職の教育課程等に関する検討会」が発足し、平成11年3月には「検討会報告書」がまとめられた。さらに、これを受けて平成12年度より介護福祉士養成施設における養成カリキュラムが改正された。その主な改正点は、一つには、老人福祉論、医学一般、介護技術等の教育時間数の増加である。もう一つは教育内容の充実である。具体的には介護保険制度及びケアマネジメントに関する内容の追加、保健医療分野の専門職との連携に必要な医学知識の強化、人権尊重・自立支援等の理念・コミュニケーションに関する内容の強化、居宅介護実習の必修化等があげられている。

このような社会的背景や介護福祉士養成を取り巻く状況と本調査結果を重ね合わせて養成校の役割を考えると次のような課題が浮かび上がる。

- 1) 介護福祉士が、さらに高めたいと考えている知識や技術として「痴呆性高齢者」、「介護保険やケアマネジメント」、「面接や相談、コミュニケーション」等があげられた。これらは、前述の養成施設のカリキュラム改正にも見られるように、今後さらにこれらの教育内容の充実を図っていく必要がある。
- 2) 介護福祉士の意識として利用者の「権利擁護」への関心の低さや「地域活動」への係わりの低調さが明らかとなった。前者については特に養成校出身者にその傾向が強く見受けられた。社会福祉の理念が大きく変化している中で、単に知識や技術があるだけでなく、利用者の自己決定を支える人権の尊重や、地域での生活を豊かなものにするケアの実践ができるような取り組みが求められている。そのためには、とりわけ権利擁護や地域活動への意識を高めていくことが重要である。
- 3) 介護福祉士の業務内容と業務量について、「身体介護」を中心業務としながらも「記録」「レク

リエーション活動」「会議」「環境整備・家事援助」「ケアプラン作成」「連絡調整」「実習生の指導」等内容は多岐にわたっている状況が明らかになった。利用者個人に向き合い、自立の支援や生活の質を上げていくための「身体介護」を実践していくには、業務バランスを考慮し、分析・評価の能力を含めた総合的な力を養うことが重要である。と同時に介護福祉士の業務内容と専門性については、さらに分析を行っていくことが課題としてあげられる。

- 4) 介護福祉士として仕事を継続していく上で、「精神的に負担が大きい」や「身体的に負担が大きい」と感じている者が多くみられ、退職希望にも影響を及ぼしていることが明らかになった。心身の負担感の詳細について検討を加えていないが、先にあげた業務バランスや業務内容等との関連性をさらに分析していく必要がある。一方、精神的な負担感への方策として、スーパービジョンの機能が期待されるが、今回の調査ではスーパービジョンへの関心は低かった。スーパービジョンに関しては、実践現場における体制が確立していない現状も伺えるが、養成課程において基礎的な考えを教育することはもとより、卒業後のフォローや生涯教育の一環として現任者への教育が重要であると考えられる。
- 5) 以上のように、養成校の課題として教育内容の視点を中心にみてきたが、現場での実践を積んだ養成校の卒業生や国家試験組みの現任者への実務教育についても、養成校の果たすべき一定の役割があると考えられる。社会情勢の変化に対応する専門的な知識や技術、価値観等についての生涯教育や研究開発について、職能団体とも連携をはかりながら取り組んでいく必要があると思われる。

参考文献

- ・「第3回介護福祉士の就労実態と専門性の意識に関する調査報告書」、1999、日本介護福祉士会
- ・「福祉専門職養成の課題」月刊福祉6月号、2001、全国社会福祉協議会